

# 臨時報告書



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪 (06) 6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 増 永 泰一郎 経理部 小 島 久 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京 (03) 3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 関 伊知郎 経理部 関 鎮
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中区錦1丁目5番11号) 伊藤忠商事株式会社 九州支社 (福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号) 伊藤忠商事株式会社 中国支社 (広島市中区中町7番32号) 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地) 伊藤忠商事株式会社 東北支社 (仙台市青葉区中央1丁目2番3号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 1【提出理由】

平成22年6月25日開催の当社第86回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金7円50銭

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役として、小林栄三、渡邊康平、岡藤正広、丹波俊人、小林洋一、赤松良夫、青木芳久、関忠行、井上裕雄、岡田賢二、高柳浩二、菊地 哲、松島 泰及び岡本 均を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	賛成の割合(%)	決議の結果
第1号議案	1,126,174	21,556	96	(注)1	94.15	可決
第2号議案	1,146,854	860	117	(注)2	95.88	可決
第3号議案				(注)3		
小林 栄三	1,110,336	35,556	1,935		92.83	可決
渡邊 康平	1,134,655	11,239	1,935		94.86	可決
岡藤 正広	1,136,152	9,742	1,935		94.98	可決
丹波 俊人	1,134,261	11,633	1,935		94.83	可決
小林 洋一	1,134,260	11,634	1,935		94.83	可決
赤松 良夫	1,137,912	7,982	1,935		95.13	可決
青木 芳久	1,134,270	11,624	1,935		94.83	可決
関 忠行	1,134,263	11,631	1,935		94.83	可決
井上 裕雄	1,134,289	11,605	1,935		94.83	可決
岡田 賢二	1,134,269	11,625	1,935		94.83	可決
高柳 浩二	1,134,280	11,614	1,935		94.83	可決
菊地 哲	1,134,301	11,593	1,935		94.83	可決
松島 泰	1,137,934	7,960	1,935		95.13	可決
岡本 均	1,137,949	7,945	1,935		95.13	可決

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上